

平成24年度 【 学園研究費助成金 】 研究成果報告書

学部名 文化情報学部

フリガナ ヒガチ ケンイチロウ
氏名 樋口 謙一郎

研究期間 平成24年度

研究課題名 米国の大都市におけるアジア系コミュニティの変遷と多言語コミュニケーションの様相に関する研究

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	樋口謙一郎	文化情報学部	准教授
研究分担者			
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等 (200字～300字程度で記述)

本研究では、近年グローバル化に伴って、米国の大都市におけるエスニック・コミュニティの住民構成や域内流通言語が多様で融合的な様相を示していることについて、それをエスニック・コミュニティの「変遷」と位置づけ、そこでの多言語コミュニケーションおよび構成員の言語態度・言語観の変容状況・問題点を明らかにすることを目指す。

2. 研究方法等 (300字程度で記述)

本研究では、ニューヨーク・フラッシング地区およびサンフランシスコ・ジャパントウンの東アジア系のコミュニティを事例として、それらが各々従来の「コリアタウン」「ジャパントウン」といった同質的なエスニック集団の集住地区から、次第に「コリア/チャイナタウン」「ジャパン/コリアタウン」という共存・融合的なコミュニティへと性格を変えつつあることに注目する。そして、そこでの①コミュニティメディア、②言語景観 (language landscape)、③言語サービス (行政・公共情報提供)、④観光情報——の動向が、当該コミュニティおよびホスト社会とのコミュニケーションや構成員の言語態度・言語観にいかなる変化をもたらしているのかを考察する。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

本研究の進行および現時点での成果は、次の通りである。

第1に、基礎的な知識集約と先行研究のレビューのため、米国のアジア系コミュニティの歴史と現状に関する基本資料（日本語、英語、韓国語、中国語）の収集・分析を行い、近年におけるエスニック・コミュニティの「変遷」がコミュニティ内外のコミュニケーションにいかなる影響をもたらしているのかについて、文献上での検討を行った。国内外の図書館などの所蔵資料に目配りをしたが、この際、韓国および中国・香港の研究協力者の支援を得て、効率的に作業を進めるように努めた。

第2に、米国ニューヨークのフラッシング地区およびサンフランシスコのウェストアディソン地区の現地調査を行い、エスニック・コミュニティの変遷とともに、①コミュニティメディア、②言語景観、③言語サービス、④観光情報——の目的・対象および情報の質と量がいかなる変化を遂げているのかを検討した。参考事例として、カナダ・バンクーバーおよびリッチモンドにおいても同様の調査を行った。

第3に、上記の調査結果を、日本のコリアタウンおよびミャンマー人ビジネス圏の事例と比較し、エスニック・コミュニティの「変遷」がもたらす言語コミュニケーションの可能性と問題点を分析した。

本研究の成果は、学会発表に盛り込んだほか、速報として新聞記事などにおいても紹介している。来年度以降、学会誌への寄稿のほか、国際学会において英語での発表も目指していく。また、講義および学生の卒業研究に利用できる資料も多数揃えることができ、文化情報学部の授業（「アジアのこぼれ」「アジアの都市」など）に順次活用している。

4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

①エスニック・コミュニティ	②言語政策	③言語景観	④コミュニケーション
⑤	⑥	⑦	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著者名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもの数件を記載。)

- ・(学会発表) 江仁傑・樋口謙一郎「ニューカマーのコミュニティにおける言語使用とアイデンティティ—日本、香港・マカオ、韓国の事例から—」(Language Use and Identity in New-comers' Communities in East Asian Countries: Case Studies from Japan, Hong Kong and Macau, and South Korea)、第9回香港日本語教育・日本研究シンポジウム、2012年11月24日(於 香港城市大学)
- ・(新聞記事) 樋口謙一郎「NYフラッシングの韓人：『人種のるつぼ』でたくましく、したたかに」、『東洋経済日報』2012年9月14日付

※上記学会発表内容は、来年度中に論文として公刊される予定。その他、英語による論文公刊、学会発表を計画している。